

前回定例会（令和6年12月4日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和7年1月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○「THINK! ニッポンのエネルギー」（広報）

- ▶ 新潟県内で「日本のエネルギー情勢と柏崎刈羽原子力発電所に係る説明会」を開催中
日本のエネルギー情勢やエネルギー政策における原子力発電の位置づけ等に関する説明会を新潟県内の各市町村で実施しています。

■開催実績

12/10 十日町市、12/11 小千谷市、12/12 見附市、12/15 長岡市、12/17 燕市、12/19 出崎町、12/21 上越市、12/22 新潟市、12/25 佐渡市、12/26 新発田市、12/27 糸魚川市、1/7 魚沼市

12月10日 十日町市での説明会の様子



■今後の予定

1/9 弥彦村、1/10 三条市、1/14 村上市、1/15 関川村、1/19 阿賀野市、1/21 聖籠町、1/22 阿賀町、1/23 五泉市、1/26 南魚沼市、1/28 田上町、1/29 加茂市、1/31 胎内市

- ▶ 新潟県内・首都圏の新聞で広告を掲載中

(例：THINK!ニッポンのエネルギー-05)

(例：THINK!ニッポンのエネルギー-06)

➤ TVCM、YouTube 等でも広報を実施中

※説明会開催情報、新聞広告等は当庁 HP 内の「THINK!ニッポンのエネルギー」でご確認、ご覧いただけます。

■THINK!ニッポンのエネルギー

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/001/event/nippon_ene/index.html

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 12月10日 原子力発電所廃炉後の建て替え、エネルギー基本計画 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241210001.html>

（原子力発電所廃炉後の建て替え）

次期エネルギー基本計画につきましては、現在、審議会で検討を進めている段階であります。原子力発電所の取扱いを含めて、現時点で何か方針を固めたわけではありません。年内には、エネルギー基本計画の案をしっかりと示しをさせていただきます。その段階でしっかりと説明をさせていただき予定でございます。

（エネルギー基本計画）

次これまでの検討の過程の中で、様々なステイクホルダーの方から御意見を伺ってきているところであります。いずれもエネルギー政策に対しまして貴重な示唆を含むものであります。

議会につきましては、諸般の事情が許せば出席をさせていただきたいと思っております。それぞれ示唆に富んだお話でございました。

➤ 12月17日 エネルギー基本計画 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241217001.html>

（エネルギー基本計画）

まず、基本計画の意義についてでありますけれども、2021年10月に現行の第6次エネルギー基本計画を閣議決定して以降、我が国を取り巻くエネルギー情勢は、今おっしゃられたように、極めていろんな形で大きく変化をしております。

具体的にはウクライナの侵略、あるいは、中東情勢の緊迫化などを受けて、エネルギーの安全保障への対応が急務となったところであります。また、そのことに加えて、DXでありますとかGXの進展に伴ういわゆる電力需要増加の見通し、そして、世界各国で脱炭素の野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチが拡大していること、エネルギー構造転換を自国の経済成長につなげようとする産業政策の強化などの変化が起きていると考えております。

特に、将来の経済成長を支えるデータセンターや半導体、鉄や化学などの基幹産業は、いずれも脱炭素電源を必要としており、脱炭素電源を安定的に確保できるかが国力を大きく左右する状況にあります。

今般策定する第7次エネルギー基本計画には、こうした変化を踏まえて、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するための我が国なりの方策を示すという意義があると考えております。本日、こうした考えの下に策定をいたしました改定案を事務局から審議会に提示する予定であります。活発な議論を期待しているところであります。

そして、依存度の話でありますけれども、今申し上げたとおり、脱炭素電源の確保というのが国力を大きく左右するという状況であります。また、昨年7月に閣議決定をいたしました「GX推進戦略」において、再エネや原子力などの脱炭素電源を最大限活用していく方針を示したところであります。本日、審議会で事務局からお示しする次期エネルギー基本計画の改定案で

は、こうした状況を踏まえた上で、原子力を含む脱炭素電源についての方向性を提示する予定であります。ということで、この場では控えさせていただきたいと思っております。

➤ 12月20日 原子力発電所回帰への方向転換 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241220001.html>

(原子力発電所回帰への方向転換)

脱炭素電源の確保が国力を左右する状況を踏まえまして、エネルギー基本計画の原案で、再エネ、そして原子力といった脱炭素電源の最大限活用の方向をお示しました。

その一方で、東京電力福島第一原発事故を真摯に我々も反省をし、そして、同原発の廃炉、また、福島の復興に国が前面に立って全力を尽くして取り組む意思に全く変わりはありません。その中で、核燃料サイクルの確立、また、今おっしゃられた最終処分の実現に向けた理解活動などについても、引き続き国が前面に立って、着実に物事を進めていかなければいけないという立場であります。

様々なご懸念の声があることは承知しております。懸念を払しょくするためにも、それぞれの課題に対して前面に、前進していかなければならない。他方で、我が国が直面するエネルギーの課題への対応、これも待ったなしであって、その対応も同時に進めていかなければならないということだと思っております。

➤ 12月24日 核燃料サイクル協議会 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20241224001.html>

(核燃料サイクル協議会)

本日、核燃料サイクルの着実な推進を図る上で、青森県の理解と協力を得る場所として、「核燃料サイクル協議会」を開催し、内閣官房長官をはじめ、関係閣僚らとともに出席をいたしました。

青森県の宮下知事からは、六ヶ所再処理工場の竣工に向けた取組、中間貯蔵された使用済燃料の搬出先確保、最終処分の実現と高レベル放射性廃棄物の搬出期限の遵守、青森県との「共創会議」でとりまとめた地域との共生の取組の推進などの要請がありました。私からは、知事からの要請を踏まえ、引き続き、原子力・核燃料サイクル政策をしっかりと推進していく旨をお答えさせていただきました。

➤ 1月1日 大臣年頭所感（抜粋）

(GX・エネルギー政策)

GXを通じて、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を一体的に目指すことも重要です。昨年末には、「GX2040ビジョン」と「エネルギー基本計画」の案をとりまとめました。DXやGXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、脱炭素電源の確保は国力を左右しかねないという認識のもと、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限の活用を進めてまいります。

具体的には、再エネの更なる導入拡大に向け、ペロブスカイト太陽電池や洋上風力のサプライチェーンの構築、地熱や中小水力発電の推進、蓄電池の導入などを進めます。原子力については、安全性の確保を大前提に、地元の理解を得ながら、再稼働の加速化に向けて取り組むとともに、次世代革新炉の開発・建設の具体化、再処理や最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化などに取り組んでいきます。また、水素等の大規模な供給と利用などを進めます。

今後、さらに脱炭素電源の投資拡大策やカーボンプライシングなど施策の具体化を進め、支援と規制・制度的措置を一体的に講じることで、GXの実現につなげてまいります。加えて、GXにはサーキュラーエコノミーの実現も重要であり、再生材の利用拡大に加え、環境配慮設計等を促進するための検討などを、産学官で連携して進めます。

GXの推進にあたっては、アジアの同志国との連携も深めてまいります。第2回 AZEC 首脳会合において、日本のリーダーシップのもと、「今後10年のためのアクションプラン」が合意されました。

(福島復興)

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は、引き続き経済産業省の最重要課題です。ALPS 処理水の処分が完了するまで、政府として全責任をもって取り組む方針のもと、一部の国・地域による日本産水産物に対する輸入規制の撤廃に向けた働きかけを行うとともに、安全性の確保、風評対策、なりわい継続支援に全力で取り組みます。

また、昨年成功した燃料デブリの試験的取り出しは、より本格的な廃炉作業を迎える中で重要な一歩です。

今後も、安全確保に万全を期しながら、作業を進めていくことが重要です。着実な廃炉の進展に向け、燃料デブリの取り出しなどに関する研究開発支援を行います。

併せて、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組や、事業・なりわいの再建、福島イノベーション・コースト構想、新産業創出、交流人口・関係人口の拡大、芸術文化を通じた新たな魅力づくり等を通じ、被災地の復興を着実に推進します。

○令和7年度予算案が閣議決定されました【12月27日】

経済産業省関係 令和7年度当初予算案の概要

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pdf/01.pdf

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

(1) 2024年のG7は、脱炭素政策のさらなる加速と拡大で合意【12月9日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/g7_2024.html

(2) アジアの脱炭素化をさらに促進！「AZEC 首脳会合」で今後10年のためのアクションプランが採択【12月25日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/azec_2024.html

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

(当事務所でも紙媒体で配布しています)

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒 Ver.）」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●METI CHANNEL（当省のYouTube動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○「日本のエネルギー情勢と柏崎刈羽原子力発電所に係る説明会」開催対応

十日町市、小千谷市、見附市、長岡市、燕市、出雲崎町、新発田市、糸魚川市、魚沼市での説明会の開催支援を行いました。

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

○第 67 回 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会【12 月 17 日】

今後のエネルギー政策に向けた検討として第 7 次エネルギー基本計画の原案等について報告・議論が行われました。

(分科会資料等)

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/067/

※エネルギー基本計画原案につきましては、次回第 260 回定例会で説明予定です。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第 23 回 高速炉開発会議戦略ワーキンググループ【12 月 13 日】

高速炉実証炉開発の進め方について報告・議論が行われました。

(委員会資料等)

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/kosokuro_kaihatsu/kosokuro_kaihatsu_wg/023.html

○第 98 回 ガス基本政策小委員会制度検討作業部会【12 月 24 日】

需給調整市場、予備電源市場等について議論が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第 11 回 自動車判断基準ワーキンググループ【12 月 11 日】

重量車 2025 年度燃費基準における電気自動車等の取扱い（特例）等について報告・議論が行われました。

○第 31 回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【12 月 17 日】

ライフサイクル GHG 既定値の見直しについて、輸入木質バイオマスの持続可能性について（持続可能性基準等の整理に向けた検討）等について報告・議論が行われました。

○第 3 回 合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会【12 月 25 日】

欧米を中心とした世界の合成燃料(e-fuel)製造プロジェクト動向、合成燃料(e-fuel)に関する我が国の研究開発動向等について報告・議論が行われました。

(以上)